

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 大豊工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 建仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松野 雅廣

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 0565-28-2225

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	49,761	△33.6	143	△85.9	470	△58.5	△596	—
21年3月期第3四半期	74,989	—	1,018	—	1,134	—	305	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△21.25	—
21年3月期第3四半期	10.90	9.71

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	89,701	41,960	46.3	1,479.49
21年3月期	85,997	42,478	48.9	1,499.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 41,529百万円 21年3月期 42,084百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	12.00	—	8.00	20.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の期末配当予想につきましては、未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	△23.5	950	—	1,350	—	100	—	3.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	28,222,657株	21年3月期	28,222,657株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	152,690株	21年3月期	152,333株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	28,070,174株	21年3月期第3四半期	28,057,494株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
- 平成22年3月期の期末配当予想につきましては、市場環境が不透明な状況が続くものと見込まれることから、引き続き未定とさせていただきます、今後の業績等を総合的に勘案した上で、速やかに開示するものいたします。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、国内の緊急景気刺激策、アジア向けを中心とした輸出の増加による生産の回復等の景気を上押しする要因に支えられ、景気は持ち直しつつあるものの、民間設備投資の減少に加え、雇用情勢が悪化するなど厳しい状況が続きました。

自動車業界におきましては、日本でのエコカー減税および各国の自動車購入補助金政策により、自動車の販売が回復しておりますが、先行きは依然として不透明な状況にあります。

## (1) 売上高

当第3四半期累計期間の売上高は、自動車製造用設備の売上が減少したことにより、497億6千万円となり、前期に比べ252億2千万円(前年同期比33.6%減)の減収となりました。

これを製品部門別にみますと、軸受製品では180億9千万円(前年同期比29.6%減)、ダイカスト製品では98億5千万円(前年同期比23.3%減)、ガasket製品では67億2千万円(前年同期比19.7%減)、組付製品他では104億8千万円(前年同期比20.4%減)、設備・金型製品では44億3千万円(前年同期比69.8%減)となりました。

## (2) 営業利益

連結営業利益は1億4千万円となり、前年同期に比べ8億7千万円(前年同期比85.9%減)の減益となりました。

## (3) 経常利益

連結経常利益は4億7千万円となり、前年同期に比べ6億6千万円(前年同期比58.5%減)の減益となりました。

## (4) 四半期純利益

連結四半期純損失は5億9千万円となり、前年同期に比べ9億円の減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ68億6千万円増加し、387億6千万円となりました。これは、現金及び預金が74億4千万円増加したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて31億5千万円減少し、509億3千万円となりました。これは、有形固定資産が33億4千万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて37億円増加し、897億円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億6千万円増加し、207億2千万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40億5千万円増加し、270億1千万円となりました。これは、長期借入金が44億8千万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて42億2千万円増加し、477億4千万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて5億1千万円減少し、419億6千万円となりました。これは、利益剰余金が10億5千万円減少したことなどによるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の自動車業界におきましては、環境志向の高まりにより、低燃費かつ低価格の車が求められており、企業を取り巻く環境はより一層厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績予想は、売上高690億円(前期比23.5%減)、営業利益9億円5千万円(前期は12億2千万円の営業損失)、経常利益13億円5千万円(前期は13億9千万円の経常損失)、当期純利益1億円(前期は18億1千万円の当期純損失)を予想しております。なお、上記の業績予想は、前回公表値から修正しております。

詳細につきましては本日公表しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,261	10,814
受取手形及び売掛金	13,260	12,182
有価証券	205	303
商品及び製品	1,952	2,007
仕掛品	1,433	1,726
原材料及び貯蔵品	2,057	2,193
繰延税金資産	416	974
未収還付法人税等	32	531
その他	1,153	1,207
貸倒引当金	△9	△40
流動資産合計	38,763	31,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,953	23,934
減価償却累計額	△12,785	△12,407
建物及び構築物(純額)	11,167	11,527
機械装置及び運搬具	67,229	67,650
減価償却累計額	△50,271	△48,137
機械装置及び運搬具(純額)	16,957	19,512
土地	12,715	12,699
建設仮勘定	3,001	3,067
その他	13,630	13,536
減価償却累計額	△12,687	△12,213
その他(純額)	942	1,322
有形固定資産合計	44,785	48,128
無形固定資産		
無形固定資産合計	652	685
投資その他の資産		
投資有価証券	2,387	1,765
繰延税金資産	2,224	2,497
その他	947	1,060
貸倒引当金	△59	△42
投資その他の資産合計	5,499	5,281
固定資産合計	50,938	54,095
資産合計	89,701	85,997

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,238	8,031
短期借入金	1,359	1,659
1年内返済予定の長期借入金	737	710
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払費用	2,880	3,572
未払法人税等	227	93
役員賞与引当金	84	117
その他	1,192	1,370
流動負債合計	20,721	20,557
固定負債		
社債	5,999	5,999
長期借入金	17,633	13,149
繰延税金負債	389	295
退職給付引当金	1,954	2,153
役員退職慰労引当金	282	331
負ののれん	635	928
その他	123	103
固定負債合計	27,019	22,960
負債合計	47,740	43,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193	6,193
資本剰余金	9,662	9,662
利益剰余金	26,984	28,044
自己株式	△189	△189
株主資本合計	42,651	43,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	0
為替換算調整勘定	△1,381	△1,627
評価・換算差額等合計	△1,122	△1,626
新株予約権	91	72
少数株主持分	339	321
純資産合計	41,960	42,478
負債純資産合計	89,701	85,997

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	74,989	49,761
売上原価	65,902	42,772
売上総利益	9,086	6,988
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	750	583
役員報酬	276	242
従業員給料	1,893	1,673
賞与	657	432
退職給付費用	144	150
法定福利費	338	358
福利厚生費	423	328
役員退職慰勞引当金繰入額	72	75
役員賞与引当金繰入額	142	84
賃借料	276	258
旅費及び交通費	226	150
減価償却費	239	252
研究開発費	1,118	1,055
貸倒引当金繰入額	—	19
その他	1,509	1,181
販売費及び一般管理費合計	8,068	6,845
営業利益	1,018	143
営業外収益		
受取利息	84	58
受取配当金	55	23
持分法による投資利益	30	33
負ののれん償却額	292	292
助成金収入	—	157
その他	323	183
営業外収益合計	786	749
営業外費用		
支払利息	212	229
固定資産除却損	98	90
為替差損	206	40
その他	153	61
営業外費用合計	670	421
経常利益	1,134	470

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	13	1
新株予約権戻入益	6	6
貸倒引当金戻入額	—	20
特別利益合計	20	27
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	29	16
固定資産売却損	5	3
投資有価証券評価損	324	7
その他の投資評価損	7	5
貸倒引当金繰入額	18	—
退職給付制度改定損	116	—
その他	—	2
特別損失合計	501	34
税金等調整前四半期純利益	653	463
法人税、住民税及び事業税	343	245
過年度法人税等戻入額	△84	△9
法人税等調整額	22	809
法人税等合計	281	1,045
少数株主利益	65	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	305	△596

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,163	4,434	163	49,761	—	49,761
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	85	790	876	△876	—
計	45,163	4,520	954	50,637	△876	49,761
営業利益又は営業損失(△)	3,782	△517	93	3,358	△3,215	143

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品
- (2)自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品
- (3)その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)(単位:百万円未満切捨)

	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	その他	計	消去または 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,107	14,684	197	74,989	—	74,989
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	—	163	926	1,090	△1,090	—
計	60,107	14,848	1,124	76,080	△1,090	74,989
営業利益	3,681	819	93	4,593	△3,575	1,018

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)自動車部品関連事業 ……軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品
- (2)自動車製造用設備関連事業 ……搬送装置、金型、溶接機、設備部品
- (3)その他 ……物品の小売、作業改善コンサルティング、梱包等のサービス業

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,501	1,304	2,873	1,081	49,761	—	49,761
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	2,722	—	154	—	2,877	△2,877	—
計	47,224	1,304	3,028	1,081	52,639	△2,877	49,761
営業利益又は営業損失(△)	34	△216	201	34	53	89	143

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)(単位:百万円未満切捨)

	日本	北米	アジア	その他	計	消去または 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,811	2,311	4,733	2,133	74,989	—	74,989
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	3,106	—	231	—	3,337	△3,337	—
計	68,918	2,311	4,964	2,133	78,327	△3,337	74,989
営業利益又は営業損失(△)	357	△110	656	△21	882	135	1,018

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③その他の地域 ……ハンガリー

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	1,490	3,692	870	1,811	7,865
連結売上高	—	—	—	—	49,761
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.0%	7.4%	1.7%	3.6%	15.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)(単位:百万円未満切捨)

	北米	アジア	中近東	その他	計
海外売上高	2,485	5,689	1,290	3,908	13,373
連結売上高	—	—	—	—	74,989
連結売上高に占める海外売上高の割合	3.3%	7.6%	1.7%	5.2%	17.8%

(注) 1. 地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

①北米地域 ……米国

②アジア地域 ……韓国、インドネシア、中国、シンガポール、タイ

③中近東地域 ……アラブ首長国連邦、サウジアラビア

④その他の地域 ……フランス、ハンガリー

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 製品別売上高

(単位:百万円未満切捨)

		前年同四半期 (平成21年3月期 第3四半期)		当四半期 (平成22年3月期 第3四半期)		前年 同期比 (%)
		金額	構成比	金額	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
自動車 部品	メタル	11,408	15.2	8,211	16.5	△28.0
	ブッシュ	9,254	12.3	6,668	13.4	△27.9
	その他	5,044	6.7	3,215	6.5	△36.3
	軸受計	25,707	34.2	18,094	36.4	△29.6
	ダイカスト製品	12,840	17.1	9,854	19.8	△23.3
	ガスケット製品	8,376	11.2	6,724	13.5	△19.7
	組付製品他	13,182	17.6	10,489	21.1	△20.4
	計	60,107	80.1	45,163	90.8	△24.9
自動車製造用設備計	設備	12,751	17.0	3,595	7.2	△71.8
	精密金型	1,932	2.6	839	1.7	△56.6
自動車製造用設備計		14,684	19.6	4,434	8.9	△69.8
その他		197	0.3	163	0.3	△17.2
合計		74,989	100.0	49,761	100.0	△33.6

【参考】個別財務諸表(要約)(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	前第3四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		43,816	33,458
売上原価		39,232	28,981
販売費及び一般管理費		5,030	4,406
営業利益	△	446	70
営業外収益		890	368
営業外費用		308	304
経常利益		136	135
特別利益		22	11
特別損失		243	7
税引前当期純利益	△	83	139
法人税、住民税及び事業税		10	10
法人税等還付税額		—	△ 17
過年度法人税等戻入額	△	84	△ 5
法人税等調整額	△	71	69
当期純利益		62	81

## 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科目	期別	当第3四半期末 (平成21年12月31日)	前期末 (平成21年3月31日)
(資産の部)			
流動資産		26,284	18,069
現金預金		12,313	7,007
受取手形及び売掛金		9,116	5,975
その他の		4,854	5,085
固定資産		43,844	45,799
有形固定資産		22,415	24,430
機械装置		7,573	9,090
その他の		14,842	15,340
無形固定資産		283	312
投資その他の資産		21,145	21,055
合計		70,129	63,868
(負債の部)			
流動負債		12,900	11,241
固定負債		19,660	14,860
負債計		32,561	26,101
(純資産の部)			
資本金		6,193	6,193
資本剰余金		9,848	9,848
利益剰余金		21,315	21,682
自己株式	△	212	△ 212
その他有価証券評価差額金		330	182
新株予約権		91	72
純資産計		37,567	37,767
合計		70,129	63,868

\* 開示した四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象にはなりません。